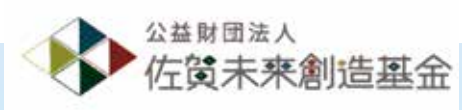


04 スキマをうめる|全国事例の研究レポート

CASE 1 公益財団法人 佐賀未来創造基金 課題のもつれを解き、 選択肢が見える化する仕組み



<https://saga-mirai.jp/>



佐賀未来創造基金は、佐賀県初の市民がつくる「コミュニティ財団」です。市民などから300万円の寄付により2013年4月に設立、同年11月に公益財団法人化し、地域を支える草の根の活動の足りていない資金・人材・物資の支援をしています。ファンドレイジングでは、8年間で2億円以上の寄付を中心とした資金調達を実現。また、ふるさと納税（企業版含む）の活用、行政・地域金融機関との連携、休眠預金の活用など多様な仕組みづくりを行い、さらに、地域のお困りごと（情報）を広く届け、参加するきっかけや思いを託すきっかけづくりを行っています。社会資源の地域循環と、社会参加・人材育成の仕組みをつくり整備することで地域課題解決にチャレンジしています。今回は公益性の高い活動の「運営」と「お金」についてお話を伺いました。

お話
された方

理事長
山田 健一郎さん



人材育成NPOを経て、中学・高校の教員として約3年間勤務。その後、まちづくりNPO、佐賀県民協働課などを経て、NPO法人さが市民活動サポートセンター理事長に就任。2013年佐賀未来創造基金を設立。現在、（一社）全国コミュニティ財団協会 会長、（一社）全国レガシーギフト協会理事 共同代表、等を兼任。

地域課題は誰が決めるのか

社会的認知が広がっている課題は、自治体の政策課題として、また社会全体としての課題として解決に向けて動いていきます。しかし、社会的認知が広がっていない“小さな課題”つまり、自分だけが困っているのか、どれだけの人が困っているのか分からない事には、自治体や社会も動きません。身近な人からの相談や新聞記事などから得た気づきや「ほっとけない」とひとりの人がおこした行動から仲間が増え、社会に広げる活動があったこそ社会課題として広く認知されていきます。

ほっとけないと行動に移した人やその仲間、社会に広げていくという、課題が広く認知されていない期間を支えられるのが市民社会の強みです。課題の共有や活動の推進、どのように

解決していくか、この社会的認知が低い時期でも、その課題解決に取り組む人たちを支え、解決のための連携・制度化の手助けをすることがコミュニティ財団の役割の一つだと思っています。

課題を解決するために、自分だけ・団体だけでどれだけ努力しても、ノウハウや技術力を高めても変わりません。地域社会全体とどれだけコミュニケーションをとって、そして頼るべきところを頼りあえているか、課題感・危機感を共有できているか、が重要です。

参加のカギはプロセスの見える化

佐賀未来創造基金は、助成事業が軸になっています。“お金”は取り掛かりやすいし、見えやすいので注目しがちですが、助成金申請する団体の本質的な課題は人や組織です。お金以外

佐賀未来創造基金の仕組みイメージ



P36の画像は全て佐賀未来創造基金ウェブサイトより

point 1

個人版 / 企業版 ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業

佐賀県では、企業版ふるさと納税を活用して県内CSO※が実施する地域課題解決に繋がる事業を支援することにより、CSOの活動活性化や地域課題解決力の向上を図る取組を行っています。税金の使い道を、市民が選べる且つその担い手となるように環境を整えています。

※CSOとはCivil Society Organizations（市民社会組織）の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めて「CSO」と呼称しています。

point 2

全国レガシーギフト協会への参画

人生の集大成の寄付である、「遺贈寄付」を寄付者本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来資産となり継承される社会の実現を目的とするレガシーギフト協会。故人の資産は年に5億円が国庫に帰属され資産は地域外に流出しているという統計があり、生前の意志を尊重できるように佐賀未来創造基金でも佐賀県の窓口を担っています。

point 3

地域型基金の開発と助成事業

資金調達だけでなく、調査・提言・連携・対策設計・個別支援等、資金不足な活動を取り巻く様々な課題と関係者を洗い出し、包括的に解決の一步が踏み出せる関係性・環境作りのサポートを助成団体と共に行っています。

の、ヒト・モノ・情報（関係性）等の地域資源を伴走支援でどのように提供できるかが大事なポイントだと思っています。多くの人に参加してもらうために、寄付集めだけでなく、公開審査会や助成金贈呈式など、可能な限りやっている事を見える化しています。助成金は助走金です。助成事業として何をやっているかプロセスを可視化して、助成する→事業実施→報告するまでをできるだけ早く行うことで、結果や過程を周りが知ることができます。

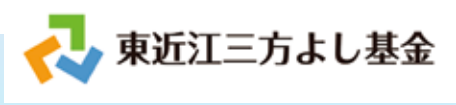
助成機関として戦略的に動く

お金は力であり、良き道具です。実効力・推進力になりえます。そして怖さも同時に秘めているため、助成する側も受け取る側もそこを理解している必要があります。そして、助成機関として、

いかに戦略的に助成事業（プログラム等）を展開できるかで、課題感や活動の認知度の広がりや左右されます。

限られた助成期間を通して事業者や個人と関係性を培っていくことで、地域で生じた「困った」の声を地域でフォローしていける体制が整い、必要なところの隅々まで助成金（お金）が回っていくようになります。地域が地域であり続けるために、個人、そして事業者、行政それぞれの形でチャレンジしていくことが大事です。多様な主体をいかに巻き込むか、継続して連携し、お互いが主体性をもつために、地域の枠を超えてこれからも一緒によろしく願います。

CASE 2 公益財団法人 東近江三方よし基金 課題解決への熱を 絶やさないための体制づくり



<https://3poyoshi.com/>



東近江三方よし基金は、2015年に検討会・設立準備会の呼びかけを行い、2016年に設立準備会を設置しました。その後、2017年に一般社団法人東近江市三方よし基金を設立し、運営体制の整備を行い2018年から公益財団法人として活動しています。基金として必要な機能は大きく3つ、①外から調達してくること、②流失してしまうお金を停めること、③中にあるお金をタンスで眠らせず地域で回す、です。地域のお金の流れを変えていきたいという市民の意志が動かす財団であることを大切にしています。設立には772名の方に寄付をいただき、5年目の現在も持続可能な東近江市を実現するために活動を続けています。今回は、SDGsとの向き合い方、そしてソーシャルビジネスを支える資金支援の事例についてお話を伺いました。

inclusiveの意味はご存知ですか？

持続可能な開発目標（SDGs）にはinclusive《包摂的》という言葉がたくさんできます。これまでは、一つの課題だけに注力して解決への行動を起こすことが一般的でした。しかし、それでは持続可能な地域にはならない。何もかも複合的に、全て同時に実現しなければいけないという意図が含まれているのがSDGsです。「17のゴールの内、どれが自団体の活動に該当するか」という議論になりがちですが、それでは全く意味がない。すべての要素が揃わないとすべての地域が持続可能になりません。

町が持続的に become こと、皆が幸せになることをどう実現するか、これはすべての人に課せられた課題だと思います。SDGsはすべての人が実現しなければいけないミッションですが、その実現



お話を
された方
事務局長・常務理事
山口 美知子さん

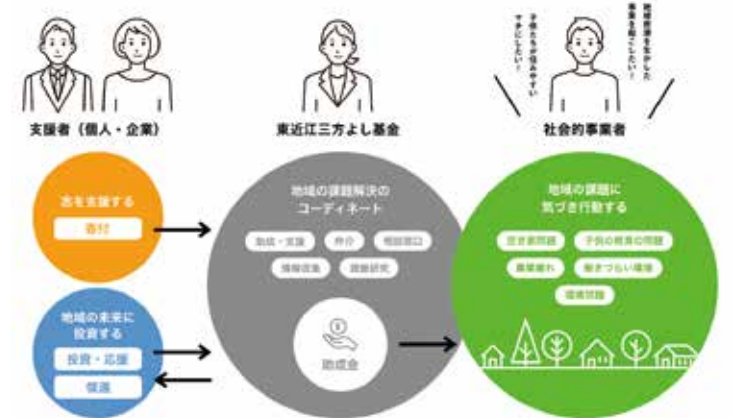
1998年に林業技術市として滋賀県入庁。林業事務所、琵琶湖環境政策室などを経て、2012年東近江市職員となる。2019年から創設に関わった公益財団法人東近江三方よし基金の常務理事に就任。2021年3月に市役所を退職。一般社団法人 kikito、NPO 法人まちづくりネット東近江等の活動に参加。

を応援する制度があるため、SDGsを“活かす”“掲げる”、“損する”“得する”という考え方が出てきています。

行政との役割分担

三方よし基金が、行政計画に初めて位置づけられたのは、東近江市の環境基本計画（環境政策課）です。東近江市の環境問題には複合的に様々な事情が折り重なっており、経済面・社会面など「統合的なアプローチ」で解決しようと策定された当時は全国でも珍しい計画です。地域資源ストックを使いながら経済フローをつくるのが盛り込まれています。この計画はSDGsが大きく掲げられる前から実施されており、包摂的な課題解決をすでに実践していた東近江市は、SDGsを掲げずに活動を続けることを選びました。

東近江三方よし基金の仕組みイメージ



画像出典:東近江三方よし基金ウェブサイト

この計画の中では、地域資源を ①自然資本、②人口資本、③人的資本、④社会的資本 と定義しました。三方よし基金は、地域資源をつなぐ仕組みづくりの役割を担っています。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略（企画課）にも「志のある資金を活用した資金循環の仕組みづくり」と明記されており、民間発信の資金循環の仕組みをどう市民が受け止めていくのか、行政計画に盛り込まれたことで、今後、行政との協働も期待されています。

地域のお金の流れは自分たちで変えられる

そもそも三方よし基金の立ち上げは、「お金がない」のも問題だけど、それよりも「お金の流れをわかっていない」ことの方がもっと問題だという気づきが発端でした。市民の有志で集まり勉強会を重ねた結果、1,000億円近い資金が流出していることが分かりました。裏を返せば、自分たちの消費行動を少し変えることができれば、数億円単位のお金を地域でまわせるのではないか。この気づきから「地域のお金の流れは、自分たちで変えられる」そう思えるようになりました。だからこそ、行政とは別にきちんと地域のお財布を持ちながら資金の流れを変えてい

point 1 助成事業

休眠預金を活用した助成事業 / 新型コロナウイルス緊急対策活動支援事業では、ひとり親家庭の食支援や外国籍の困窮者・学校への支援を実施しました。草の根活動支援事業 / 移住者支援のための拠点づくりや空き家を活用した命を守り繋ぐ場づくり、移動困難者、等様々な分野の支援を行っています。

point 2

湖東信用金庫・三方よし基金連携制度融資「ビーンズ」 地元の金融機関と連携して、東近江市で、社会・経済や地域にとって必要である公益性の高い事業を行う事業者を応援する制度。この制度融資は、三方よし基金が一部、利子補給を行っています。

point 3

東近江市版ソーシャルインパクトボンド（SIB） 既存の行政の補助金等を成果報酬型に変えたこの制度は、政策実現の可能性を高めます。成果が評価されるまで、必要な資金を三方よし基金と協同で調達することにより、市民の理解者・応援団を増やすことにもつながっています。

きたい。公益活動の活動資金は、行政に補助金に頼りがちですが、勉強会を経て行政とは別で地域に財布を持ちたいという機運が高まり誕生したのが「東近江三方よし基金」です。

これからの時代の活路

経済力の活性は、潤沢な地域資源が必要不可欠です。豊かな自然があり、教養・情報を持った人がいる・適度なインフラがある・人と人との関係性が豊かに存在するところにしか、経済フローは生まれません。地域資源の必要性を理解していないと、SDGsを掲げる意味は全くない。SDGsでは、「地域資源ストックも増やしなさい」「且つ経済フローも増やしなさい」と言われていると私たちは解釈しています。今の地方創生もその両方を織り込んだ提案が各地域から上がってきてほしい。地域の皆さんと一緒に地方創生に取り組むために、私たちも基金の運営をしています。

ここまでの話が三方よし基金のベースになっているので、地域資源を活用して地域の魅力を発信するような取り組みや、失われつつある既存の地域資源を保全再生するような取り組みをこれからも応援していきたいと思っています。